

学部第2部募集停止に関する説明会

日時 平成21年6月2日(火)

第1回 16:50~18:30

第2回 21:15~22:46

場所 学術情報総合センター10階大会議室

説明者 中村 圭爾(副学長(教育担当))

村田 正博(第2部関係主任学部長)

鈴木洋太郎(教務担当部長)

大黒 俊二(学生担当部長)

学生参加者数 第1回26人、第2回38人

進行 村田学部長

配付資料

平成21年5月

第2部学生の皆さんへ

大阪市立大学

大阪市立大学では、すでにホームページでお知らせしていますように、平成22年度入試から学部(商学部・経済学部・法学部・文学部)第2部の学生募集を停止することとしています。

現在の在学生の皆さんへの勉学上の影響はありませんが、安心して学生生活を送っていただくために、皆さんが疑問に思われるような質問をQ&Aとしてとりまとめましたのでご一読ください。

Q1 募集停止を行った理由は何ですか？

本学の第2部は、勤労青年に高等教育の機会を提供することを基本理念として、第1部と同一原則のもとでの教育を実施し、多くの有為な人材を輩出してきました。

しかしながら、次第に勤労青年の入学が減少し、設置当初の基本理念から乖離した状況が続いております。一方で、より高いレベルでの大学院における社会人教育のニーズや、増加する生涯学習のニーズに対応するため、第2部の教育資源を再配分し、社会的ニーズに応じた新しい社会人教育を展開していくこととしました。(詳しくはホームページをご覧ください)

Q2 募集停止になれば、第2部はどうなるのですか？

在学生在全員卒業するまで、第2部はなくなりません。授業も在在学生全員の卒業に必要なものは続けて提供します。

Q3 募集停止となる来年からの授業はどうなるのですか？

卒業に必要な単位を在在学生全員が取得できるように、入学年度の履修規程に定められている授業科目は原則的にはすべて提供します。

Q4 新生が入らず、受講生が減ってたとえば1人になったときでも授業は開かれますか？

たとえ1人でも卒業に必要な科目は開講します。ただ、受講生が少なすぎて、教育効果に支障が出るような場合は、提供方法等を工夫します。

Q5 授業料は変わりますか？

今回の2部募集停止に伴っての授業料の変更はありません。

Q6 休学や留年の扱いはどうなるのですか？

従来と変わりません。

Q7 第1部に編入できますか？

今回の2部募集停止に伴っての制度の変更はありません。

※商学部、経済学部では、一定の条件を満たせば、教授会の協議を経て編入を認めることがあります。詳しくは第2部事務室にご相談ください。

Q8 クラブ活動はどうなるのですか？

現在本学に届出して活動を行っている、または、今後届出て活動を行おうとするクラブ・サークルに対する活動支援は、従来どおり続けていきます。

Q9 ふくろう祭はいつまで実施されますか？

ふくろう祭開催に対する支援は、従来どおり続けていきます。

Q10 学情センターの開館時間はどうなりますか？

学術情報総合センターの開館時間は、第2部学生の利用に供するため、開設当初から平日は午後10時までとしております。現在のところ変更予定はありません。

【説明会趣旨説明：村田学部長】

- ・すでに HP 等で周知しているとおおり、平成 22 年度より学部第 2 部の募集を停止する。
- ・募集を停止すると言っても、それで第 2 部が廃止になるということではもちろんない。今年度入学されたみなさんはもちろん、現在大学に在学している学生のみなさんがすべて卒業するまでは、大学は第 2 部の授業とその他の機能をきちんと存続する。このことは大阪市大として責任を持って行うことなので、第 2 部に在学するみなさんに教育上の影響は全くない。安心して私どもを信じて勉学に勤しんでいただきたい。
- ・しかし、とりわけ今年度新入生のみなさんは第 2 部最後の入学生ということになるわけで、学生生活等に関わってさまざまな疑問があるかと思われるので、みなさんが疑問に思われるような事柄については Q & A を作成し（本日の資料としても）配布している。十分に目を通していただき疑問があるようなら本日あるいは今後とも出してもらえれば答えることとしている。
- ・また第 2 部の募集停止を行った経緯、理由等についてもこの間みなさんからさまざまなご意見をいただき、大阪市会においても何度か議論され、マスコミでも取り上げられている。
- ・HP や印刷物といった形での説明にとどめないで、安心して学生生活をしてもらうために、また本学の考え方を詳しく伝えるために、より丁寧な対応が必要であると考え、第 2 部募集停止に関する全学生を対象とした説明会を開催することとした。

【資料について説明】

（教育について：鈴木教務担当部長）

- ・基本的には、教育面においては在学生の皆さんに影響を及ぼすような事項はない。
- ・Q 2、Q 3 について、在学生在が全員卒業するまで、第 2 部はなくなる。授業も在学生全員の卒業に必要なものは続けて提供する。学部の専門科目、学部によって卒業に必要な科目は違うが、専門科目、全学共通科目ともにすべて提供していく。全学共通科目については、特に英語など語学科目が進級に関係してくるので、皆さんに影響がないかチェックをしながらきっちり提供していくことになる。募集停止は第 2 部廃止ではなく、在学生在が卒業するまでは第 2 部は存続していく。教育は当然しっかりやっていくということである。
- ・Q 4 について、留年等で残ってしまったらどうなるかということだが、1 人になったケースでも、授業を開講することになる。もちろん少数の場合は授業によって問題もあるので、その場合は提供方法を考えていきたい。
- ・Q 6 について、第 2 部は様々な事情で休学や留年が第 1 部に比べると比較的多いが、それに関しては従来と変わらない。大学では履修年限があるので、無制限に大学にいることはできないが、その範囲内においては教育を保障していく。
- ・Q 7 について、今回の第 2 部募集停止に際し、途中から第 1 部に編入できないかとお考えの方が、おられるかもしれませんが、これについては制度の変更は考えていない。

（学生生活について：大黒学生担当部長）

- ・Q 8 について、本学に届出をして活動している団体は現在 23 団体あるが、本学は正課授業である講義や実習と並んでクラブ・サークルを課外活動として支援している。今後、変わらずに支援を行っていく予定である。今後届出を行うサークルについても同様に支援を行っていく。

- ・ Q9について。ふくろう祭は地域に密着した大学祭として知られている。大学としては変わらず支援していきたいと考えている。
- ・ Q10について。これも従来どおり。第2部の学生の利用を想定して、午後10時まで開館しているが、現在のところ変更予定はない。

【募集停止の経過について説明：中村副学長】

- ・ 第2部は昭和25年に開設以来、働きながら学ぶ学生に、第1部と同等の教育を行う、という理念を大事に、これに沿うように運営してきた。これは戦後間もなくのころからの大変すぐれた理念であったと思う。
- ・ しかしながら、時間がたつにつれて、この2つが1つになった理念が現実と必ずしもうまくそぐわない、ということが、特に現場の先生方の中で感じられるようになってきた。全く同等の教育を行うという形なので、第1部と第2部の教員の区別はしていない。働きながらという条件のため、時間的にも体力的にもきついということがあるかとも思うが、「同等の教育を行う」ということが、教育現場としても難しい問題があると感じられるようになってきた。
- ・ そこで、大学では何度か第2部についての検討委員会を組織し、できるだけ魅力のある形にして、特にその理念を実現できるような人に集まってもらうということをめざして、改善策を議論してきた。具体的には17年度入学生より、修業年限を5年から4年にしている。それまで授業料は5年間、1部の半額だったものを4年間としているし、専門科目中心の授業では問題があるかもしれないということでかなり多くの他学部提供科目を履修することができるようにした。4年制にするので、第2部1、2限では厳しいので、0限（第1部5限）を設けることとし、4年で卒業できるようにした。また、人数を少し絞って、できるだけ少人数教育を実施できるようにした。
- ・ しかし、3年間入試を行ったが、入学試験等の状況からは期待していたような効果が表れなかった。また一方で第2部学生の中に有職者が減っているということもあり、19年9月ごろから抜本的に改革する必要があるということになり議論を始めた。その議論によりやく一定の方向が出て、大学の最高意志決定機関である教育研究評議会決定されたのが昨年9月である。その後、議事録の確定等が行われた後、11月のホームページ掲載となった。
- ・ 今回募集停止について、唐突な想いを抱いた方は少なくなかったかと思う。しかしながら大学としては随分長い年月をかけて議論を行い、その時点で可能な改善も試みた結果、最終的にここに至ったというのが経過である。

【主な質問と回答】

(募集停止の学生説明)

- ・ 募集停止について、大学としていつ頃から検討されてきたのか。
- ・ 募集停止の問題について、なぜ学生に一切の説明相談もなく突然これだけのことを決定したのか、我々にとってどうにも理解しがたいものがある。
- ・ 第2部の様々な問題が出た段階で、勤労学生の改善など大学は措置を講じてきたのか。
- ・ 反対がおきて了解が得られないと考えられるならこそ、決定するまえに告知すべきではないか。
- ・ 十分議論したことだというのなら、その記録を見せてほしい。それを開示して、こういうことだ

からこうなった、とズバリ言ってほしい。

- 大学の教育を提供していく体制の責任の問題について、ひとつひとつ、学生と相談することはしていないということだが、今までそういう試みをしようとしたことはないのか。
- ユネスコで今から 11 年前の 98 年に、「21 世紀に向けての高等教育世界宣言—行動と展望」というものが出されたが、その中に、「国や教育機関の意思決定者は、学生とそのニーズを課題の中心に置き、高等教育革新の主なパートナーであり、責任のある当事者とみなさなければならない。」というものがある。実際今の大学はそうになっていない。しかし本来は学生と大事なことは話し合っただけで決めるべきである。世界宣言にもなっているのに、そうになっていないということが問題であるのではないか。
- 大学側は長期に渡って考えてきたとのことだが、学生や一般の方が知ったのは、平成 20 年 10 月 28 日であることには変わらない。これだけ長い時間をかけてきたんだという経緯とは筋が違う。寝耳に水の話。今通っている学生の方は、当然後輩がいて、授業は今までどおりで、今まであったものを想像して入学されたと思う。それがこの日に急に変わってしまうというのは、例えば募集を停止するにしても何らかの配慮をするべきではなかったのか。たとえば今在籍している学生が終わるまでは募集し続けて、これから募集する人については、後輩がいないなどのメリットデメリットを考慮したうえで判断することもできたと思う。なぜそういう配慮なく急に伝えて、来年度受験の方から廃止するということがされたのか。

- 第 2 部の問題についてはずいぶん前から議論になってきた。ただし、抜本的な改革ということよりも、もう少し小規模な、例えばカリキュラムを変えるなどである。週に 10 回しかないので、1 科目 2 単位として、20 単位しかとれない。夜の 2 限を全部とるとというのは、実は大学が社会等から今求められているきちんと予習も復習もして単位を取ればそれが本当の単位の意味を持つよう教育をせよ、ということからみると大変苦しい。それで 0 限（第 1 部 5 限）も、という改革を実施したのは、15、16 年の委員会であった。それ以前にもいろいろな議論があった。
- 教授会や様々な委員会での議論について、直接学生に出して意見を聞くということはやっていない。なぜかというと、カリキュラム等を含めた教育課程というのは、基本的には教員（大学）が責任を持つものであるということだ。
- 記録の開示については、請求があれば可能である。大学の中での議論については、結論を出すまでに随分長い時間がかかる。今回議論を始めて 1 年少しかかった。大体 2 週間に 1 回ぐらいの議論を行いながらすすめている。それについては、細々したような議事録というよりは「今回はどういう風なことが話し合われた」というような記録になって残っている。しかしこれはある意味で作業過程である。最終的に大事なものは、大学の教育に関する最高意思決定機関である教育研究評議会というところで、そこで第 2 部に関する検討を行った委員会が報告をする。その報告の中に議論の経緯が盛り込まれる。報告ができるまでの議論の経緯については行きつ戻りつするので、それ自体の細かい議事録はそれほど残らない。最終的には毎回委員会ですべての議論を辿り着いたか、ということについてまとめて、教育研究評議会に「どういう考えで何回委員会を開いてその結果どういう結論になったか」というようなことを盛り込んだ報告書を出して、それが認められたということである。その教育研究評議会の記録についてはホームページにも出ている。その教育研究評議会に報告した報告内容については、ご請求頂ければ出すことはできる。

- 学生からみれば、確かに大学が勝手なことをやっていると見えるかもしれないが、しかし大学というのは、きちんとカリキュラムを組んで、124 単位学生が十分に勉学をして取得して、学士として卒業できるような仕組みをつくり、それを維持していく責任がある。そういうことについて、現在の大学の、例えば設置基準に従って運営され、さまざまなものが決められていく意志決定の中には学生を現在に入れていない。
- 例えば最近では理学部と工学部が学科を減らした。これは学部の学生たちに説明はしていない。というのも変更は新生からなので、新生には募集要項で事前に告知するが、在生には説明をしていない。
- 大学の教育に関する責任は大学にあるので、こういう内容について、仮にそれが正式な手続きを経て学生の総意ですべての学生から代表権を委ねられたという固い形での団体であっても、意見を伺ったり説明することはできても、こういう責任について、大学が学生と何かの折衝をして決定するということはありえない。
- 大学としては、むしろ大学が教育の機関として責任を持って、きちんとした体制を築いていき、それを学生の方々から信頼して見守っていただく。大学にはそういう責任があるし義務もある。むしろそういう方法をとりたい。
- ユネスコの話については、教育というものは提供する側と受け手の側の色々な相談で行われるべきであるということは、確かにそういうことであるかもしれない。しかし、我々は、大学教育について、教育を提供する側の教育責任、「どういう人材を受け入れて、どういう教育を行い、どういう学生になって社会に責任を持って送り出すのか」ということを責任として感じているので、入学の方針や入学生への教育の方針、学位に対する承認の仕方といったことについての責任は、学生の意見を踏まえて練り上げるのではなく、教育の責任をもつ大学が主体的に考えるべきであると考えている。今のところは、大学はそういう形で教育の責任を果たしているとしかお答えできない。
- 勤労を促す改善措置ということだが、仕事を持っていて昼間に勉学できないから夜間課程を受けるとというのが基本理念の内容である。しかし第 2 部に入学して昼に時間ができたので、その時間帯に働きなさい、ということで勤労学生を増やしていくという方法は基本的な理念からは考えることはなかった。
- 募集停止をするということについては、文科省等の入試に関する注意にあるのだが、まずは受験生に配慮して、世間一般に十分に通知される時期に公表するべきであって、それが目の前に受験があるような時期ではいけない。それがだいたい 1 年半ぐらい前ということになっている。我々としてはまずはこの大学を受験しようとしてされている方に、その次の年、来年、実際に入試はさ来年になるわけだが、22 年度入試のときには第 2 部の募集はない、ということをお知らせした。
- 確かに後輩がなくなるということの影響についても議論したが、基本的には大学の責任として、在生、この 4 月に入学される方については、最後の一人が卒業するまで、入学された以上は大学が責任を果たすということは当然のことである。その（公表した）時点で、一番、多分皆さん方にも、一般の将来受験されると思われる方にも最も広がる方法として、ホームページでお知らせした。

(募集停止理由)

- ・ 勤労学生に教育を保障するという理念と、第1部と基本的に同等の教育を行うということが保障されなくなってきた、それができなくなってきた、という意味がわからない。カリキュラムを変更することで効果が得られなかったというが、それはどういうことなのか。
- ・ 募集停止の理由を説明してもらったが、停止の直接的な理由としては、第1部と第2部の学力の差ということか。直接的な理由を簡潔に説明してほしい。
- ・ 理由が納得できないから我々もここにきているのではないか。そういう理由を明らかにできないかもしれないが、ほかに理由がないのか。第2部廃止の撤回とか、我々はそれを望んで話をしているが、延長とか、条件を変えて第1部の夜間課程という形で変わるとか、もう今の体制を維持するのは絶対あり得ないということか。
- ・ フレックス制の導入で社会人教育のニーズ、生涯学習に関するニーズに応えると大学が発表していると報道されているが、それ自体は否定しない。しかし第2部の入学試験の倍率は毎年5倍以上をキープしている。大半は第1部の倍率を上回っている。その倍率に表されているのが社会的ニーズではないのか。
- ・ 勤労青年が減ったというのは一体どういうデータを使っているのか。こうやって討論会のようなものがどうして今までなかったのか。なぜ学生の声を生で聞ける機会を設けなかったのか。アンケート一つ取っただけで学生の本音を聞いていると思うのか。
- ・ 大学にも授業料の減免制度もあるが、大学に入る前から必ずもらえることが決まっているわけではない。授業料が安く、昼間の半額で通える第2部でないと通えないという人が、去年のアンケートでも100人以上いた。この時勢では、こういう人が今後増えてくると思う。実際、大学の2007年度学生生活実態調査でも、第1部の学生と比べて、倍近い学生が、年収が100万以下であった。現に今年第2部に入学した新入生80人からとったアンケートでは2割の人が市大第2部がなかったら進学をあきらめていたと答えている。これは相当大きい数だと思う。経済的理由で第2部を選んでくる学生が多いのではないか。

- ・ 直接的な理由としては、大学が生きていくためには理念をきっちりやっていくことが大切だが、有職者すなわち働きながら学ぶ人たちが、第1部と第2部が同等の教育を受けるという理念から離れてきているということが理由。一方で、第2部に入学して、昼に時間があるから働いているということではなくて入学時に職を持っている学生がかなり減っている。
- ・ 当初は理念に沿って、第1部の授業と第2部の授業内容を基本的には区別はせず、全く同じことをやってきた。同時に第1部の教員と第2部の教員を分けない。それは実は教員にとっては非常に厳しい条件になるわけである。ただ、講義を別にして、残念ながら、教員と具体的にやり取りをする演習や、原典の資料を読んだりする際に、同じテキスト、同じ授業内容ではうまくいかないという、教員が現場で授業をしていくうえでの実感があつた。しかし理念から考えて同じ内容の授業をしてきたが、具体的に専門科目等に入ってくると、授業が進みにくいということがあるので、教員によっては多少授業内容やテキストを変える人もいたようだ。
- ・ 第1部と第2部で同じ授業を進めていくのが、現場の教員にとって難しい、という思いを抱く教員がいるということであって、全体として、大学教育を我々の大学ではこういう形でやっていく

わけなので、相対的に比べた場合、少し同じ授業でやるには難しいということである。

- そういった状況が問題視され当初理念に合うように様々な改革が進められてきた。しかし抜本的解決には至らなかった。
- 法人化後、中期計画に沿って、19年6月から第2部のあり方の議論を始めて、やはり1年以上議論をして、大学の中で手続きをきちんとして、大学の教育の最終責任を担っている教育研究評議会で認められた決定であり、募集停止ということについて大学として撤回することはない。
- 確かに600人以上の方がこの大学を志願してくださっている。しかし実際に受験されるのはその約1割の70人を除いた約560人。約560人のうち、今年は190人の合格者を出した。ところがその190人のうちの4割近い70数名が入学手続きをしていない。志願した方のうちの約70人は受験されないで、合格しても70数人は入学してくれない。そういう数字から考えると、志願者の数字とは違った、そういうニーズを一方で我々は読み取らざるをえないということである。
- 有職者の数についてだが、これはそれぞれ調査する側の「何を調査したいか」ということと関係する。我々としては、入学時に「職があって、そのために夜間でしか学ぶことができない」という方を調べるための調査をしたのであって、入学後、授業時間帯を前提にして、働く時間を色々と考えたという方を調べるための調査ではない。
- 仕事の問題があったが、何も正社員ということに限定して申し上げたのではなく、入学される前に仕事を持っていて昼間に大学に通うことができない、という入学時の状況を大学側としては把握した。そしてその数字がそういうことであった（20年前有職率40%→現況5%程度）、ということである。第1部と第2部、同等の教育をするという理念を実現する中で、二つの分ちがたく結びついている理念のうち的一方について、入学時の仕事の状況を調べさせていただき、そういう数字を出している、ということである。
- 経済的な問題については、確かに今は、日本全体、経済格差がそのまま教育格差に現れるという風なことがよく言われているが、大学としてはできる限り授業料減免、入学料減免を行っている。日本全体としては学生支援機構による奨学金の充実が図られている。大学としては今後も経済的に厳しい状況に置かれている方について、授業料減免等経済的な支援について、これからも充実していきたいと考えている。
- アンケートだけで、というのでは、なかなか我々も実態把握という面では難しいところがあると思う。ただ、大学というところは、一人一人の学生の個人情報やプライバシーを探り出して、この人はこういうことだ、というような形にはしない。なので、結局アンケートという形で学生のニーズを把握するという形をとっている。もちろんそれで大学の教育としての責任が果たせるのかと言われれば、それはそういう様々な困難な事実を持っている方には相談体制がある。相談があったとしても、もちろん名前は出さない。したがって学生の個々について、なかなかそういう事情があるということについて、大学としてあらい出すということは難しい。そういう意味で、まずは入学前の、特に働く場を持っている方に第1部と第2部同等の、という理念であるので、そういうアンケートを行い、その結果を今回の判断の一つにさせていただいた。第2部の理念というのは有職者、あるいは勤労青年ということだけに係っているわけではなく、もう一つ、別の要素とも深くかかわっている。その両方で今回判断しているわけであるので、例えば有職者のアンケートの仕方が不十分であったのではないか、だからこの決定はどうか、というようなことは考えていない。

- ・ 経済的に厳しい状況に置かれている人については経済的支援を充実させていきたい。先ほど話があったように、確かに文科省からは最近の経済的状況を鑑みて、入学金や授業料等で苦しい状況にある方には大学はある一定の措置をとるべきだという通知が来ていた。それについては入学金減免、あるいは授業料の全免・半免というような形で支援していこう、ということ色々なところで申し上げている。全免であれば授業料はゼロだが、半免であっても第1部の半免は第2部の現在の授業料と同じということになる。

(教育等への影響)

- ・ 第2部を廃止するにあたって、教育上の問題がまったく出ないといわれたが、後輩がまったく入らなくなってくる。大学は確かに授業が当然第一に優先するべきだと思うが、それだけではなく、課外授業、サークル活動や文化祭で得られるものもあると思う。廃止にあたって、教育上まったく問題がない、責任を持ってそういう問題を解決する努力をしていると言われたが、後輩が入ってこないことでそういう機会が減るということについてはどう考えているか。
- ・ 他学部の単位を取れるのが魅力だというのが、1人になったとき、他の学部はやっていないわけで、本来廃止されなければ受けられるはずの授業を受けられないということが出てくると思う。それでは教育的にはまったく影響はないとは言えないのではないか。できないことをできると言って、後でできなかったでは、やはり信用もなにもないのではないか。どう思われるか。

- ・ 履修規程は、みなさんの卒業までを縛るといえるか、守り、活かすことで卒業できる。そのために、4学部でさまざまな規程に従った科目表というものがある。これは原則的には最後の1人が卒業するまで、すべての学部で提供する責任がある。これは我々経過措置という言葉を使うが、最初に入学生に対してこういう科目でこれだけ単位を修得して4年で卒業します、というのは大学の示している責任だ。これが2年、3年たつて、履修科目の科目がない、例えばA学部で在学していてB学部の科目を取りたいけどない、そういうことには原則的にはあってはならない。しかし4月当初のその科目が全部提供されていて、履修登録する学生がいなければ、その授業は閉講とせざるを得ないが、経過措置というのは履修規程を大学もきちんと遵守していく。
- ・ 授業定員が減ってくる、後輩がいなくなる。そういったことは経過としてわかるので、大学としてはそういう人が卒業するまで、決して募集停止によって学生が減って、後輩がいなくなったということについて、4年間保証された教育の質を落とすことのないような措置をとる。そこで大学の教育の責任を果たすという議論はやっている。
- ・ 学生が減っていくことによって授業上の支障もあるかもしれないが、それについては色々な工夫をして、例えば演習で一人になったとすれば、毎週毎週調べていくのは大変なので、できるだけそういう形で教育の効果を上げないことを防ぐために、いろいろな手立てを今後カリキュラム、科目の提供の仕方を考えるという、そういう議論はしている。
- ・ 募集停止しても在学生の皆さんには不利にならないように教育にしていく。将来学生が減ったときの不安の声があったけれども、今後何年かたったときに、授業についてこうしてほしいといった要望があれば出してもらいたいと思うし、卒業までは責任もって送り出していきたいと思う。
- ・ 課外活動についても一切これまでと変わらず支援は続けていくという方針は変わらない。募集停止になって人が減っていくことに関してはいたしかたないが、例えばみなさんの方で、1部と一

緒にクラブ活動や大学祭をするなどと考えるのであれば、こちらとしても提供して、支援する態度はとっていくことになる。ただ、クラブ・サークル、大学祭は、あくまで学生がやって、それを大学が支援するという形なので、極端な場合を除きこうしなさいとはこちらからは言えない。活動されるのなら可能な範囲での支援は続ける。

(その他)

- ・ 説明会があることを第2部学生ですら知らない学生がいた。周知が不十分ではないか。
 - ・ 教授会の中で、第2部廃止に関して反対の意見を述べた方はいたのか。今後も第2部を続けていくという意見を述べられた教員はおられたか。
 - ・ 第2部の運営経費について、市議会の議事録では1億9千万円弱の黒字となっているのではないかと。おそらく試算だと思うが、これは違うのか。
 - ・ 大学が厳しい状況にあるというが、厳しいというのはどういうことか。
 - ・ 昼間に働いていけるように、第1部の6、7限を作ろうとしているとのことだが、6、7限をやるということと第2部を運営することとは、負担などは決して増減しないのではないかと。それで、学生側は学費が第1部と同じになってしまったら、受験すらできないという人がたくさん出てくるのではないかと。
-
- ・ 説明会については、ビラだけではなく、HPや携帯のサイトで周知している。また学内15箇所にも掲示しており、学生には掲示版は大学に来たらず見ると入学時に要請しており、大学としては、できるだけ多くの人に集まってもらえる措置を講じてきた。
 - ・ 第2部のあり方を検討する議論のプロセスの中ではいろいろな意見があった。しかし今は、全教授会が廃止ということである。
 - ・ 市会で質疑があった1億9千万円の黒字という点については、第1部と第2部を同じ教員が担当していることに基づいている。すなわち、第1部の教員が第2部の授業も行っているという中で、その部分を計算せずに出てきた数字。今の2部の運営をしようと思うと、大学設置基準で最低5名の教員が1学部が必要である(第1部に対して設置基準の1/3の教員数)。それは専門科目だけであって、その他に共通教育科目等があるので、それを含めると、教員数は30名近くになる。その30名近くの教員の人件費はそこには含まれていない。第2部の夜間の手当てだけがそこには計上されている。そういう形になるのは、現在のように第1部と第2部が全く同じで、同じ教員が両方とも授業をしていて、同じ授業を行っているからということが原則であることに基づいている。全然違う授業をしていると、それは全く違う学部ということになり(設置基準どおりの)さらに多くの教員が必要である。
 - ・ 第2部だけではなくて第1部も含めて大学の変換期に来ている。それは本学だけではなくて、色々な大学が今かなり厳しい状況にある。大学も法人化の中で、全体の交付金が縮小されている。公立大学は以前は国立大学と同じように、国からも色々な支援があったが、今は基本的には国からの支援はない。市からの交付金も少なくなっている。これは大阪市だけではなくすべての地方自治体、公立大学がそうした厳しい状況にある。大学自身もすべての分野でコストカットなど経営改善して、効率的・効果的運営が求められている。大学としても充実した教育をできるだけ少ない資源でやっていくということががんばっている。

- ・ 学生の皆さんが、そこまで大学もしんどかったから言ってくればなんとか、というお気持ちは大変嬉しく思うが、現在の様々な組織運営であるとか、組織の意向の決定については、(大学法人が責任をもって行うことになっており、そういう運営事項について直接学生の意見を反映させる) 仕組みにはなっていない。

(今回の説明会の位置づけと今後の対応)

- ・ 村田先生の方で、学生の意見を聞くという文言があったと思う。しかし中村先生は学生の意見を取り入れないと、そういうふうな説明だった。では何のためにやるのか。
- ・ 意見を聞くだけでそれを反映させ検討する気がないのなら、この時間はすごく無駄ではないのか。
- ・ 今後大学の方針をどうするといったことについて別の機会にご意見を頂いたらと言われたが、こういう場をあらためて設けてくれるのか。
- ・ ここにいる人たちが学生の総意でないというのなら、学生が全員集まれるくらいの回数や時間を決めて、もっと話し合いの場を設けてもらいたい。大阪外大は阪大に統合されたし、名古屋工業大も夜間部を廃止したが、何度も何度も説明会をしている。
- ・ 今後は各事務室を通して質問等を出してほしいというが、答えてもらえるのは誰なのか。学生に直接答えてくれるのか。文書で返答いただけるのか。

- ・ 意見を聞く、というのは今までずっと聞かせてもらっている。そういう一般的な意見ではなく、例えば大学の教育に関するような大学が責任を持つ第2部募集停止のようなことに関して、その決定を行う際に個々学生の意向を大学は取り入れることにはなっていない、と言っているのであって、我々の説明に対して色々な意見を述べてもらうのは自由だ。皆さん方の意見を遮ったりする、とかいうことを言っているのではない。
- ・ 今回の説明会は、状況を丁寧に説明し意見を聞き、質問を聞くという機会を設けるということだ。それで一応意見や質問に対して答えさせていただく。
- ・ 決めてしまったことを説明するというのは意味がないと言われるが、我々はそういう責任を持って決めたことで、それに対する不満があり、我々も十分説明すべきと考え、こういう形で直接みなさんの話を伺うことにした。そしてできれば在学生の方々に、停止についてはもちろん在学生が大きな影響、特に後輩がいないとかあるが、決めたことについて、大学として教育の責任をきちんと守っているということをできるだけ我々の口で丁寧に説明させてもらう、それがこの説明会の趣旨である。
- ・ 今回とこの後の説明会の結果については、ホームページで、こういう意見が出て、こういう内容だったというのはきちんと周知する予定である。まだまだ意見があると思うが、今日来られなかった人に関しては、それぞれの事務室を通して意見を聞くといった仕組みを考える。具体的には文書で質問等を出していただいて文書で回答していく。また、同じような質問が多く寄せられた場合は意見が全体に広がるという意味ではホームページが一番分かりやすいのでそういった手法も検討する。また現在Q&Aを置いているが、そういう形で配ることも可能である。

【その他意見等】

- ・ 第2部はお荷物的な存在で、大学側は、いわゆるトカゲのしっぽ切りみたいな形で、一番弱いところを切り捨てることを一方的に決定したと考えられる。
- ・ 大学に入って実感したことは、なにが勉強ができることなのかということ。学びたい人が学ぶということがすごく意味があるということに大学に来て気づいた。センター試験で測れる学力じゃない学力が大学で試されて、本当に学びたい人が学べるということが分かった。第1部と第2部が区別されていることがくやしい。みんな同じように学びたいと思っている。
- ・ 京都の大学の定時制を卒業して、35年間中学の教師をして、今回やっとの思いでここへ入学した。説明で「お前は卒業させてやるから」と、そういう目でしか見てくれているのではないのか。私たちはそんな狭い気持ちで来ていない。後ろに入学したい人がいる。夜中の9時まで授業をするのはつらいのはわかる。だからこそ、少し前に言ってくれて、こういう事情があるのだから、こうしたいと思うのだけれど、ということを書いていたら、こんなにわだかまらない。それは離婚するときに、勝手に市役所から離婚届をもってきて押すようなものだ。その程度のものなのかと思わないか。先生方がいくら説明されても、それは金の問題かと思ってしまう。
- ・ 第1部の学生だが、教員の方々が言っていることも分かるし、私も3年間、教員の方たちと仲良くさせてもらって、話させてもらっている中では、正直2部の授業の方が一生懸命やっているなと思うところがあった。
- ・ 決まったことなので仕方ないのかもしれないが、そういうところだけをとって理屈でこねてもいくらでも反論が出てくるだろうと思う。学生の質がどうかというより、お金の問題もあると思うが、小手先で理屈をこねている間は誰も納得しないと思う。もっと誠意ある対応をしないと納得しないと思う。
- ・ 人数が減ってきたときの授業のあり方について、これから考えていくと言われたが、これからは問題がでて、さらに何もできなかつたとしたら、それは仕方なかつたでは済まされないと思う。こういう問題が出てくるというのは予測がつく、それをじっくり検討したうえで、やはり第2部廃止とか広報とかをすべきではなかつたか。拙速だ。
- ・ 学生が決定事項のプロセスに入っていないことは、先ほどの離婚の例にもあつたように、それで自分たちに納得しろと言われても詐欺だ。
- ・ 個人感情だけで大学の経営が成り立たないというのはよくわかっているので、廃止自体については何も言わない。私も他の大学に通っていたら、ここの2部は廃止されても何も言わなかつたと思う。ただ自分のところだったら、自分が不利益を被ることをしてほしくないというのは当たり前のことではないか。
- ・ ここまで来て説明会という形で話していることは、第2部廃止決定という前提からされているわけである。おそらくここにきている学生は、我々の話を聞いたうえで検討してほしいという、そのうえで話しているのではないのか。会を開く時点で廃止については撤回することはないと決めて話しているのとは違う。それなら我々がここの席に着く必要がない。
- ・ 1週間前に発表されて予定を調整できるかと言われたら、非常につらい。この会場はざっと300人入るかどうかが怪しいところだと思う。仮にフルに入って、立ち見まで入って2回やつたところで600人入るかどうかというところだ。第2部の学生は800人くらい今いると思う。それで、十分聞きたいこととか声とか、1週間前に発表して2回でというのは、十分とは思えない。だから

最低限今日で終わるのではなく、2回3回続けていただきたい。

- みんなが言っていることもわかるし、先生方の言うこともわかる。一番聞きたいのは、先生方は第2部を残したいという気持ちは少しもないのか。大学の授業が好きで、大学の先生が好きで、市大で第2部があることが、魅力を感じて市大を選んで、先ほどの学生さんは私の先輩だが、すごくいい先輩で、市大はすごくいい大学だと思う。でも今話を聞いていたら、市大のことが嫌いになりそうで、先生のことを嫌いになりそう。
- 先生方の中でも廃止の理由が統一されていないのではないかなという印象を今日すごく持ったのと、学生に対して説明ができていないというのをすごく感じた。やはり第1部学生の中では第2部は学力が低いから廃止されるしかないんだろう、という噂もとびかっている。それは先生方にとっては不本意なのだと今日思った。この状況もいけないと先生方も思っておられるならやはり説明を学生に対してしてほしいし、中村副学長はそういうことはしていないということだったが、学生を巻き込んだ議論を本当にしてほしい。構成員である学生もできることをしていきたいと思うし、そういう場を設けてほしいし、説明をしてほしいし、やはり説明ができてないと思う。
- このような説明会は今回が初めてである。これまでは事務室に行って話をするだけで、責任者の人と双方向で意見や質問を伝えられるというのは初めての機会である。このこと自体が本当は大きな問題であると思う。
- 大学の説明を読んで少し愕然とした。感想を一言で言うと、「自分は大丈夫だから安心しろ」というニュアンスである。学ぶ方もよく見ていない視点があるのではないかと、という疑問を持った。例えば、さきほどOBの方が来られているにも関わらず、OBの方は関心があるから来られていると思うのだが、そういう人を入れて一緒に考えるべきである。
- この問題で心配なのは、先生方の労働がきついことである。「6時間目も7時間目も作って何とか学業を続けさせてあげよう」ということを聞いたが、先生方もそれでは苦しさは一緒じゃないかなと思う。もっと先生方も自由に学べるような大学に、先生方も十分に健康で快活な暮らしの中で勉強できるような環境にしてほしい。
- 学生がずっと運動をやったりデモをしたりして、それでやっとこの説明会ができたと思う。署名をやってくださった方には関心があるのだから、その人たちにも説明するのが誠意であり、学問をする者の最低限の務めだと思う。あの人は来たらだめとかこの人はここまでとか勝手に決めないでほしい。
- 第2部の募集停止の理由に、働いている学生が減ったと書いてあるが、長期アルバイトと正規の職に就いている方が6割以上いると大学の調査である2007年度の学生生活実態調査にあった。また、昨年我々が2部の学生976人のうち305人からアンケートをとった際には、79.7%が働いているという結果がでていた。そもそもなぜ彼らが働いているのかというと、結局は経済的に苦しいけど学びたいということが大きな理由である。大学からは、昨年、入学時の学生に働いている学生が少なく、1人くらいしかいないという答えをもらっているが、入学してから働き始めるという人が実際には多い。市大は西成の日雇い労働者の調査や貧困問題に取り組んでいるのに、実際にお金のない学生がこれから入ってくる可能性をなくすことはやめてほしいと思う。
- 我々がとったアンケートにもあるように、働いている理由は、学費を自分で支払っているからである。そういう風に第2部に入ってからちゃんと働こう、そうでないと学費を払えないんだ、と

いう方がいるということはご了承いただきたい。重ねて言いたい。働いてやっと大学に通えた、そういう人がたくさんいるということはちゃんと言いたいと思う。しかも、今の100年に一度の経済不況と言われている中ではニーズが高まっていると思う。最近の新聞記事などを見ても、定時制高校の志願者が増加したとか、最近だと文部科学省が無償の奨学金を作ることを検討しているとかがでている。高校教師の意識調査で、学費で進学をあきらめている学生がいるのではないかと、と進路指導の先生方が肌で感じているとも新聞に載っていた。日本の貧困は自分たちが想像している以上に見えないところで進んでいるものだと思っている。今、若者の二人に一人が正社員になれない状態にある。ましてや高校生の場合正社員になるのは相当無理で、入学前に職を決めてから入学しようというのは難しいかと思う。確かに昨年の入学時の調査では、151人のうち1人しか有職者がいなかったということだが、自分たちがとったアンケートでは、それを上回る80%の人が何らかの形で働いている。やはり大学に入ってから職に就こうという方が多い。今は、社会がそういう流れになっていると思う。

- 来年度受験をしたいという声が実際に届いた。18歳の高校生から先日新しいものが届いた。「家庭の事情のため高校3年で授業料も払えなくなり、なんとかアルバイトをして卒業できるようになったが、大学進学はあきらめようと思っていた。それでももっと勉強したいと大阪市立大学第2部を目指していた。廃止は絶対にしてほしくない。私にはまだまだ夢があるので、アルバイトをしながら自分で学費を払って大阪市立大学第2部に行きたい。廃止しないでほしい。」最初は、次の子がメールを送ってくれるなんて想像していなかった。(メールをくれた受験生の方は)今2人、浪人生で1人。実際に受験しようと思っていた人がいる。そういった人たちに高い学費でここに入れなんて言えるのか。
- データとして入学時のデータを使っているということにはまだ納得がいかない。どうして入学後のデータを使わないのか。今の社会情勢を見ていたら明らかにおかしいと思う。この会場にいらっしやる方もたいていそう考えられると思う。入学後に調査して、働いているか働いていないかという調査をしても、別に第2部設置の理念に矛盾しているものではないと思う。
- 私もなぜ入学後のデータを使わないのかと思う。私は徳島県から来ている。徳島県だとまだ村もあて、汽車も走っている。普通に大学に通おうと思ったら、村だと6時間くらいかかるところもある。一人暮らしをしなくてはやむを得ないということがある。それで私はここに来たわけだが、県外から来た人の場合、アルバイトを入学前に決めるのは難しい。入学後に生活が落ち着いてから働きたいという人もいる。そういった意味から入学後のデータが必要なのではないかと思う。
- この説明会について大半の方があまり納得していないと思う。我々何回も何回も窓口に行った。しかし、話を聞きます、話を聞きます、話を聞きます、という感じだった。ちゃんとした説明はその場では一切なされず、ようやくこういう場が設けられた。そういう次第だ。
- 今までの議論の過程で自信があるのなら、こういう会を何度も何度も開ければいい。
- 数字を羅列して。先生方の言われるのは、最初に結論があって数字が出てくるような数字である。私はこんなに素晴らしい大阪市大に入れていただき、素晴らしい教師陣に教わって、こんないい大学をこれからも廃止してはいけないと思う。
- 私たちも学校側が運営する難くなったので、廃止に向かったのかと思っていたが、それならどうして苦しくなったときに私たちに相談してくれなかったのか。これから一緒に頑張っていこうよ、というような道はなかったのか。相談してくれたほうが私たちも納得できる。

- 大学の構成員で学生は大きな役割を占めていると思う。その学生の意見抜きに考えるのはちょっと違うのではないかと思う。
- こうして公式の場で話したのは今日が初めてである。十分な説明があこのホームページ 2, 3 行くらい。説明責任を果たしていない。